



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,057	△4.3	27	—	174	37.4	175	436.0
27年3月期第2四半期	24,082	△2.6	△35	—	127	△85.3	32	△95.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 204百万円(△44.9%) 27年3月期第2四半期 371百万円(△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.94	—
27年3月期第2四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,517	27,986	61.8
27年3月期	44,563	28,011	59.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,277百万円 27年3月期 26,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		5.00		10.00	15.00
28年3月期		5.00			
28年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	△4.5	700	92.7	950	40.2	600	32.1	27.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	23,138,400株	27年3月期	23,138,400株
28年3月期2Q	999,892株	27年3月期	998,604株
28年3月期2Q	22,138,827株	27年3月期2Q	22,141,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は、移動体通信工事の減少などにより情報通信工事業が伸び悩みましたが、ソリューション事業が好調に推移したことにより248億5千2百万円（前年同期比102.0%）となり、完成工事高は、情報通信工事業の光回線開通工事や移動体通信工事の減少などにより230億5千7百万円（前年同期比95.7%）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少しましたが、工事原価率の改善により、営業利益2千7百万円（前年同期は3千5百万円の営業損失）、経常利益1億7千4百万円（前年同期比137.4%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益の増加などにより、1億7千5百万円（前年同期比536.0%）となりました。

※第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が6億9千4百万円増加、未成工事支出金が14億9千3百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が38億7千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円減少し、425億1千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が8億6千4百万円減少、短期借入金が10億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億2千1百万円減少し、145億3千万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が4千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、279億8千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	3,585
受取手形・完成工事未収入金等	13,588	9,713
リース投資資産	1,619	1,597
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,355	3,849
商品	460	409
材料貯蔵品	240	305
繰延税金資産	309	310
その他	624	430
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	22,722	20,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,676	9,716
機械、運搬具及び工具器具備品	8,589	8,518
土地	7,636	7,636
建設仮勘定	7	30
減価償却累計額	△10,909	△11,113
有形固定資産合計	15,000	14,788
無形固定資産	604	620
投資その他の資産		
投資有価証券	5,768	5,800
繰延税金資産	152	150
その他	514	517
貸倒引当金	△137	△134
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,237	6,273
固定資産合計	21,841	21,682
資産合計	44,563	42,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,964	5,100
短期借入金	3,725	2,638
未払法人税等	27	141
未成工事受入金	227	264
賞与引当金	631	621
役員賞与引当金	6	4
工事損失引当金	55	27
その他	676	451
流動負債合計	11,315	9,249
固定負債		
長期借入金	1,121	1,146
繰延税金負債	1,082	1,098
役員退職慰労引当金	46	29
退職給付に係る負債	2,028	2,076
その他	958	931
固定負債合計	5,237	5,281
負債合計	16,552	14,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,444	21,399
自己株式	△495	△495
株主資本合計	24,509	24,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	1,993
退職給付に係る調整累計額	△190	△178
その他の包括利益累計額合計	1,798	1,814
非支配株主持分	1,703	1,708
純資産合計	28,011	27,986
負債純資産合計	44,563	42,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	24,082	23,057
完成工事原価	22,934	21,735
完成工事総利益	1,148	1,322
販売費及び一般管理費	1,183	1,294
営業利益又は営業損失(△)	△35	27
営業外収益		
受取配当金	72	75
受取地代家賃	39	38
その他	59	38
営業外収益合計	171	152
営業外費用		
支払利息	3	4
賃借料	3	—
その他	1	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	127	174
特別利益		
投資有価証券売却益	—	150
固定資産売却益	12	0
特別利益合計	12	150
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
固定資産除却損	4	0
その他	0	0
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	134	315
法人税等	67	127
四半期純利益	67	187
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	175

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	67	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	4
退職給付に係る調整額	14	11
その他の包括利益合計	304	16
四半期包括利益	371	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	192
非支配株主に係る四半期包括利益	34	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,438	69.7	7,284	68.9
		ソリューション事業	969	7.2	826	7.8
		計	10,407	76.9	8,111	76.7
	その他		3,127	23.1	2,457	23.3
	合計		13,535	100.0	10,568	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	18,396	75.5	18,176	73.1
		ソリューション事業	2,676	11.0	3,447	13.9
		計	21,073	86.5	21,623	87.0
	その他		3,284	13.5	3,228	13.0
	合計		24,358	100.0	24,852	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	18,375	76.3	17,189	74.6
		ソリューション事業	2,230	9.3	2,836	12.3
		計	20,605	85.6	20,025	86.9
	その他		3,476	14.4	3,031	13.1
	合計		24,082	100.0	23,057	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,459	68.5	8,271	66.9
		ソリューション事業	1,415	10.2	1,437	11.6
		計	10,874	78.7	9,709	78.5
	その他		2,935	21.3	2,654	21.5
	合計		13,810	100.0	12,364	100.0